

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月28日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社
 コード番号 7851
 (URL http://www.kc-s.co.jp/)

上場取引所 大阪
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 川瀬 清
 氏名 松井 良治
 TEL (06)6222-7474

決算取締役会開催日 平成18年11月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,993	△0.4	95	△21.5	94	△21.4
17年9月中間期	2,000	2.8	121	299.1	120	405.9
18年3月期	3,928		226		224	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	30	—	6	44	6	32
17年9月中間期	△15	—	△3	21	—	—
18年3月期	44		9	43	9	25

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18年9月中間期 4,778,153株 17年9月中間期 4,749,196株 18年3月期 4,748,924株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	5,054		4,385		86.8	912	72	
17年9月中間期	5,078		4,338		85.4	913	56	
18年3月期	5,170		4,410		85.3	926	81	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 4,804,804株 17年9月中間期 4,748,650株 18年3月期 4,758,650株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 355,196株 17年9月中間期 411,350株 18年3月期 401,350株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	73		△454		△85		831	
17年9月中間期	177		△178		△67		1,259	
18年3月期	271		△225		△75		1,298	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	4,000		235		85	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円69銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	10.00	10.00
19年3月期(実績)	—	—	10.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社はビジネスフォーム及び一般帳票類の製造販売を主たる事業としております。

加えて、システム開発及び顧客データを編集・加工のうえ印刷・印字ならびに封入・製本等の加工を施し出荷する情報処理事業を展開しております。

当社主要株主の近親者が議決権の過半数を有する関連当事者が1社あります。

当社の事業内容及び各事業部門の当社における位置付けは、次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

当社におきましては、帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。さらに細分化する顧客ニーズに対応するため、枚葉印刷による商業印刷物も一部行っております。

(2) 情報処理事業

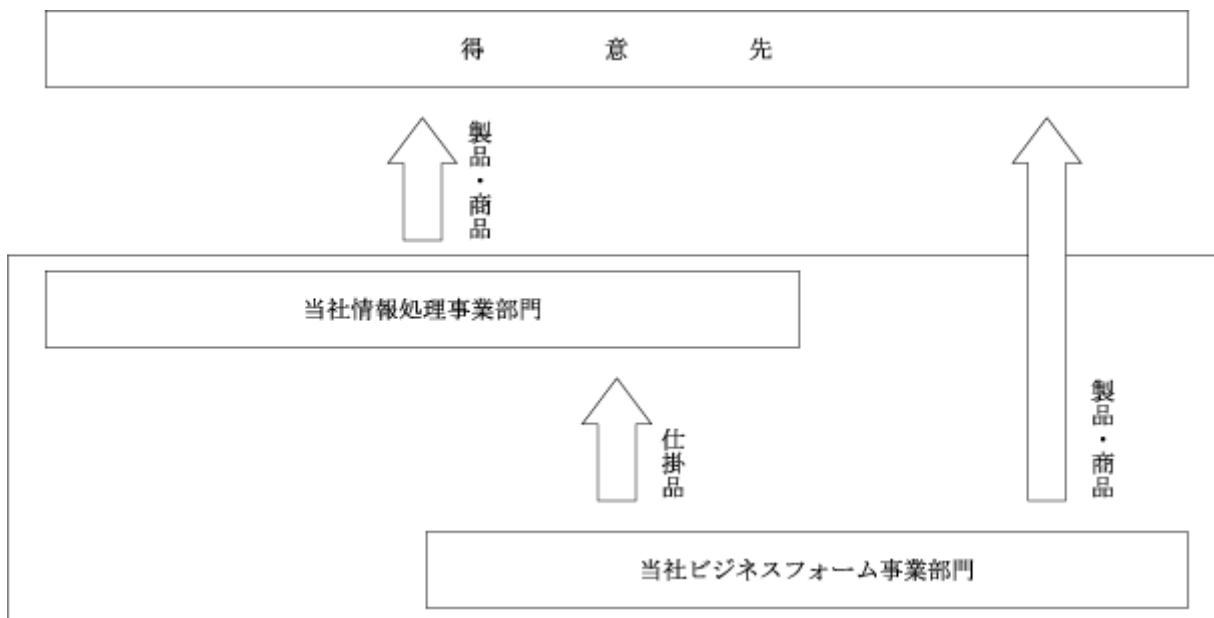
当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

また、当社の関連当事者の事業内容は次のとおりであります。

<ビジネスサービス株式会社>

不動産賃貸業務を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来培ってきたビジネスフォームをベースとする印刷・印字技術とオンデマンド・デジタル処理技術などを融合した総合的な情報処理サービスを提供しております。

これらの技術をもとに、「顧客第一主義」を唱え、得意先企業に対して高品質の製品・サービスの提供、「ワンツーワン」を可能とするオンデマンドサービスの供給を展開しております。

これらを通して、得意先企業の顧客創造と拡大のお役に立ち、延いては費用対効果を高め利益創造に貢献していくことを旨としてきております。今後一層、顧客のニーズに応じた顧客に役立つ情報処理事業の整備拡大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来、株主の皆様への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を確保する政策を実施しております。利益配当金につきましては10円配当を維持したいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業の存続こそ株主並びに社会に対する責務であると認識し、企業の安定性の指標となる株主資本比率及び流動比率の向上に努めてまいりました。

具体的な目標数値は株主資本比率70%以上、流動比率200%以上としており、当中間会計期間につきましては、自己資本比率86.8%、流動比率377.0%と目標は達成しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム業界においては、引き続き需要の低迷構造が継続するものと考えられます。価格面の改善が見込めるとは言い難く、生産の効率化のもと原価改善課題は引き続きものと思えます。一方、情報処理も含めた市場動向もICカード・タグなどの電子アイテムが加速的に台頭するものと考えられます。

このようなことから当社は、一層情報処理事業ならびに封入封緘等の加工事業に傾斜した展開をとる所存であります。

さらに、市場も首都圏に集中した構造が続行するものと思われれます。個人情報保護に関してはより精度の高い情報管理体制の構築が強く求められております。こうした中、当社は次のような取組みを実施してゆきます。

(ア) 情報処理ならびにその一連の加工事業に傾斜した営業体制の構築

(イ) 大都市圏とりわけ首都圏における新規開拓活動の強化

(ウ) 個人情報保護体制ならびに同一敷地内一貫生産化(ワンストップ生産)体制の構築

(エ) IC系新製品の開発及び新技術の研究開発

(5) 会社の対処すべき課題

日本経済は引き続き消費・設備投資とも拡大基調が続くものの減速気味と言われております。民間需要は底堅く推移し、物価上昇は低位安定化と同時に、デフレ脱却への展望も開ける可能性が見込まれるものと予想されます。

ビジネスフォーム業界においては、依然として価格安定とは言い難く、あわせて材料費の高騰化局面が続くものと予想しております。

営業では、情報処理製商品の一層の販売拡大を図ってゆくために営業支援体制を強化します。同時に、首都圏における情報処理事業をより拡大するために、また個人情報保護に関するセキュリティ強化体制、すなわち、同一敷地内一貫生産（ワンストップ生産）を実現するために、当社独自の情報処理センターを埼玉県和光市において平成18年8月に設置稼動いたしました。

あわせて、今後首都圏生産体制を統合強化するため、工場用地を購入取得いたしました。一層の生産現場の効率化・合理化推進に向け邁進いたします。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資も引き続き増加し、雇用環境の改善、個人消費の回復等緩やかに回復しつつ推移してまいりました。しかし、ビジネスフォーム業界におきましては、帳票の合理化、簡略化が継続しており、加えて競争の激化、それによる価格の下落等依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、従来のビジネスフォームは、社内システムの高度化や、ペーパーレス化、インターネットの普及等により需要減退が見込まれることに鑑み、事業の軸足を情報処理分野に置き換えることを目指した活動を進めてまいりました。

そのため、業務提携先で処理していた封入封緘等の加工処理を内製化するためのオンラインインサーター等の設備の導入や、データ出力業務及びオンデマンド印刷の受注に注力した営業活動を行なってまいりました。

しかし、競争激化や価格の下落は予想以上のものがあり、当中間会計期間の売上高は1,993百万円（前年同期比0.4%減）、また、分散している首都圏の生産拠点を集約するための土地の取得を行なったための付帯経費等があり、経常利益は94百万円（前年同期比21.4%減）にとどまりましたが、中間純利益は30百万円（前中間会計期間は15百万円の中間純損失）の増益となりました。

事業部門別の状況は下記のとおりです。

ビジネスフォーム事業	売上高1,529百万円	（前年同期比2.7%減）
情報処理事業	売上高 463百万円	（前年同期比8.1%増）

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により73百万円収入があったものの、投資活動に454百万円、財務活動に85百万円を要した結果、前事業年度末より466百万円減少し、831百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間は仕入債務の増減額に伴うキャッシュ・アウト・フローの増加55百万円、法人税等の支払額の増加31百万円等が大きな要因で、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期間に比べ103百万円減少し、73百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間は有形固定資産の取得による支出の増加が大きな要因で、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期間に比べ275百万円支出が増加し、マイナス454百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間は短期借入金返済による支出の増加が大きな要因で、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期間に比べ18百万円支出が増加し、マイナス85百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率 (%)	86.3	86.3	85.4	85.3	86.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	33.4	39.7	48.8	44.1
債務償還年数 (年)	—	—	1.5	1.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	79.6	60.8	33.7

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しており

ます。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

又、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成16年9月期及び平成17年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 通期の見通し

日本国経済の見通しは、減速するものの失速はしない程度の拡大基調が続くとのことであり、高い景気向上とは言い難いとも予測されております。

ビジネスフォーム業界においては、需要縮小と顧客の値下げ要請は依然継続しております。加えて、原材料、副資材の高騰の局面も予想されます。

こうした中、営業面においては、ますます多様化する顧客ニーズに応えるよう、情報処理製商品営業に傾斜させ、一層顧客に密着したきめ細かい提案営業と顧客との関係強化に努めます。

さらに、生産面においては、人員の効率的配置を含めた生産体制の改善、効率化、合理化により原価低減並びに業績向上に努めてまいります。あわせて、首都圏生産体制の統合強化を狙いとして確保した工場用地での工場建設と稼働化の具現化に取り組みます。

通期の業績見通しとしては、売上高4,000百万円、経常利益235百万円を見込んでおり、又、当期純利益は85百万円の純利益となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

①ビジネスフォーム事業について

ビジネスフォーム市場はOA端末の高性能化・低価格化・小型化等により企業の白紙帳票の利用が増加する等、市場の拡大は困難であります。加えて、同業者間での価格競争は激化しており、厳しい事業環境は継続する見通しであります。

このような環境下、当社は短納期・多色・多品種・小ロット・高品質といった顧客のニーズを満たしながらも、作業効率の改善等価格競争力の向上に努めております。

しかし、依然として当社売上高に占めるビジネスフォーム売上高は76.7%と高い構成比を占めており、一層の市場縮小や価格競争激化が進んだ場合には、当社業績は影響を受ける可能性があります。

②原材料である原紙について

当社の製造原価の約4割を材料費が占めており、そのうち約8割を原紙代が占めております。当社事業にとって原紙は不可欠の存在であり、市況の変動や供給量の変動によっては、当社業績は影響を受ける可能性があります。

③個人情報の漏洩について

当社は情報処理事業を営んでおりますが、情報処理市場は企業のアウトソーシングニーズもあって市場を拡大しております。データ出力業務の受託に当たっては、当社は顧客より大量の個人情報の貸与を受けておりますが、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

当社では、こうした危険性を踏まえ、セキュリティシステムを導入して関係者以外の事業所への立ち入りを制限するとともに、プライバシーマークを取得して従業員にモラル教育を実施する等、社内外において個人情報漏洩防止の施策をとっております。

しかしながら、こうした取組にも関わらず当該個人情報が漏洩した場合、当社は既存顧客の逸失、業務拡大の不能、損害賠償責任の発生等業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、当社以外の同業者で個人情報の漏洩が起こった場合、企業のアウトソーシング意欲が低下し、市場の拡大が停滞して当社業績に影響を与える可能性があります。

④主要な販売先への依存割合

主要な販売先への依存割合が偏重を来たさないよう、新規取引先開拓も含め、幅広く営業活動を行っておりますが、当中間会計期間における売上高比率が15.7%を占めるアメリカンファミリー生命保険会社との取引に急激な変化が生じた場合、当社業績は影響を受ける可能性があります。

⑤当社と当社筆頭株主の山田株式会社との関係について

当社の筆頭株主である山田株式会社は当中間会計期間末現在、当社株式の13.6%を所有しております。同社は当社の大株主上位第3位である山田芳弘氏及びその近親者が議決権の32.7%を支配する会社であります。同社、山田芳弘氏及び山田芳弘氏近親者(以下「同社等」という。)は、合計で当社株式の23.9%を所有しており、その保有する議決権の比率は26.0%であります。

これは、当社創業者である川瀬渉と山田芳弘氏の父親が伊勢藤紙工株式会社(現株式会社イセトー)の同僚であり、川瀬渉が当社の設立に際し同氏より出資を受けたことによるものであり、現在、同社等は当社の経営に関与しておりません。

しかしながら、今後、同社等の当社経営に関する意向、同社等の当社株式の保有方針等によっては当社の経営方針、事業運営等に影響を受ける可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,950,766		1,400,317		1,993,252	
2 受取手形		63,074		57,388		51,459	
3 売掛金		649,759		660,282		702,852	
4 たな卸資産		103,640		103,046		98,988	
5 その他		69,066		76,329		89,699	
6 貸倒引当金		△307		△1,388		△330	
流動資産合計		2,836,000	55.8	2,295,974	45.4	2,935,921	56.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		408,870		349,521		352,269	
2 機械及び装置		277,701		321,619		330,401	
3 土地		473,646		985,646		473,646	
4 その他		106,398		90,315		82,686	
有形固定資産合計		1,266,617	24.9	1,747,102	34.6	1,239,005	24.0
(2) 無形固定資産		11,503	0.3	10,523	0.2	11,726	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	279,490		299,518		338,881	
2 保険積立金		448,708		465,941		432,106	
3 その他		277,265		259,867		232,834	
4 貸倒引当金		△40,833		△24,324		△20,156	
投資その他の資産 合計		964,630	19.0	1,001,002	19.8	983,665	19.0
固定資産合計		2,242,751	44.2	2,758,628	54.6	2,234,397	43.2
資産合計		5,078,752	100.0	5,054,603	100.0	5,170,318	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		217,499		202,794		243,013	
2	※2	230,000		180,000		230,000	
3	※2	21,000		19,200		18,500	
4		66,151		41,840		76,826	
5		43,852		46,595		41,069	
6		93,359		118,650		89,201	
		671,863	13.2	609,080	12.0	698,611	13.5
II		固定負債					
1	※2	22,000		12,800		14,000	
2		42,416		42,976		43,051	
3		4,300		4,300		4,300	
		68,716	1.4	60,076	1.2	61,351	1.2
		740,580	14.6	669,157	13.2	759,963	14.7
(資本の部)							
I		資本金					
		1,226,650	24.1	—	—	1,226,650	23.7
II		資本剰余金					
1		1,171,200		—		1,171,200	
2		—		—		158	
		1,171,200	23.1	—	—	1,171,358	22.6
III		利益剰余金					
1		196,000		—		196,000	
2		1,782,778		—		1,782,778	
3		28,477		—		88,510	
		2,007,255	39.5	—	—	2,067,288	40.0
IV		35,570	0.7	—	—	45,069	0.9
V		△102,503	△2.0	—	—	△100,011	△1.9
		4,338,171	85.4	—	—	4,410,354	85.3
		5,078,752	100.0	—	—	5,170,318	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		—	—	1,226,650	24.3	—	—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		—	—	1,171,200	—	—	—
2 その他資本剰余金		—	—	901	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,172,101	23.2	—	—
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		—	—	196,000	—	—	—
2 その他利益剰余金							
役員退職積立金		—	—	262,778	—	—	—
別途積立金		—	—	1,520,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	71,685	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,050,463	40.6	—	—
(4) 自己株式		—	—	△88,655	△1.8	—	—
株主資本合計		—	—	4,360,559	86.3	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	24,885	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	24,885	0.5	—	—
純資産合計		—	—	4,385,445	86.8	—	—
負債純資産合計		—	—	5,054,603	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,000,430	100.0		1,993,184	100.0		3,928,590	100.0
II 売上原価			1,432,250	71.6		1,436,945	72.1		2,815,946	71.7
売上総利益			568,180	28.4		556,239	27.9		1,112,643	28.3
III 販売費及び一般管理費			446,729	22.3		460,936	23.1		886,273	22.5
営業利益			121,450	6.1		95,303	4.8		226,369	5.8
IV 営業外収益	※1		5,416	0.2		5,441	0.3		9,565	0.2
V 営業外費用	※2		6,145	0.3		5,818	0.3		11,668	0.3
経常利益			120,721	6.0		94,926	4.8		224,266	5.7
VI 特別利益	※3		1,437	0.1		1,185	0.0		22,330	0.6
VII 特別損失	※4.6		92,026	4.6		27,979	1.4		100,705	2.6
税引前中間(当期) 純利益			30,132	1.5		68,132	3.4		145,892	3.7
法人税、住民税 及び事業税		61,544			37,332			104,403		
法人税等調整額		△16,172	45,372	2.3	38	37,370	1.9	△3,305	101,098	2.6
中間純損失(△) 又は当期純利益			△15,239	△0.8		30,761	1.5		44,794	1.1
前期繰越利益			43,716						43,716	
中間(当期) 未処分利益			28,477						88,510	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,226,650	1,171,200	158	1,171,358
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			743	743
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	743	743
平成18年9月30日残高(千円)	1,226,650	1,171,200	901	1,172,101

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
役員退職積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	196,000	262,778	1,520,000	88,510	2,067,288	△100,011	4,365,285
中間会計期間中の変動額							
自己株式の取得						△355	△355
自己株式の処分						11,711	12,455
剰余金の配当				△47,586	△47,586		△47,586
中間純利益				30,761	30,761		30,761
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△16,824	△16,824	11,356	△4,725
平成18年9月30日残高(千円)	196,000	262,778	1,520,000	71,685	2,050,463	△88,655	4,360,559

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	45,069	45,069	4,410,354
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得			△355
自己株式の処分			12,455
剰余金の配当			△47,586
中間純利益			30,761
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△20,184	△20,184	△20,184
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,184	△20,184	△24,909
平成18年9月30日残高(千円)	24,885	24,885	4,385,445

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		30,132	68,132	145,892
2 減価償却費		54,490	56,079	114,540
3 減損損失		86,011	—	86,011
4 貸倒引当金の増減額		86	5,226	△20,567
5 賞与引当金の増減額		3,927	5,526	1,144
6 退職給付引当金の増減額		1,569	△75	2,204
7 受取利息及び受取配当金		△1,811	△3,264	△3,229
8 支払利息		2,226	2,190	4,535
9 有形固定資産売却益		△344	△1,170	△344
10 有形固定資産売却損		—	—	3,004
11 ゴルフ会員権評価損		—	—	1,000
12 有形固定資産除却損		694	5,220	801
13 投資有価証券売却益		—	—	△19,157
14 投資有価証券売却損		—	2,226	987
15 保険解約損		—	—	431
16 売上債権の増減額		17,667	36,740	446
17 たな卸資産の増減額		△1,421	△4,058	3,231
18 仕入債務の増減額		15,195	△40,219	40,709
19 未払消費税等の増減額		2,416	287	949
20 その他		6,920	11,904	△13,077
小計		217,761	144,747	349,513
21 利息及び配当金の受取額		1,716	3,051	3,041
22 利息の支払額		△2,225	△2,075	△4,459
23 法人税等の支払額		△40,201	△71,869	△77,044
営業活動による キャッシュ・フロー		177,051	73,853	271,050

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出		△10,000	—	△10,000
2 定期預金の 払戻による収入		6,443	125,054	6,443
3 有形固定資産の 取得による支出		△85,249	△568,802	△160,973
4 有形固定資産の 売却による収入		952	5,250	40,507
5 無形固定資産の 取得による支出		△1,618	—	△3,108
6 投資有価証券の 取得による支出		△76,550	△14,653	△148,585
7 投資有価証券の 売却による収入		—	17,744	46,760
8 保険積立金の 増加による支出		△12,324	△33,834	△22,158
9 保険積立金の 減少による収入		3,878	21,747	30,357
10 その他		△4,033	△6,971	△4,983
投資活動による キャッシュ・フロー		△178,502	△454,466	△225,739
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	△50,000	—
2 長期借入れによる収入		—	10,000	—
3 長期借入金の 返済による支出		△10,500	△10,500	△21,000
4 自己株式の 売却による収入		—	12,455	2,650
5 自己株式の 取得による支出		△298	△355	△298
6 配当金の支払額		△56,915	△47,513	△56,987
財務活動による キャッシュ・フロー		△67,714	△85,913	△75,636
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		△69,164	△466,527	△30,325
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,328,766	1,298,441	1,328,766
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,259,602	831,914	1,298,441

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 …個別法による原価 法 原材料 …総平均法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日 の市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は全部純資産直入法 により処理し、売却 原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除 く)については、定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物 7～47年 機械及び 装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに よる損失に備えるため、 一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与に充てるため、支 給見込額の当中間会計期 間負担額を計上しており ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与に充てるため、支 給見込額の当事業年度負 担額を計上しておりま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が86,011千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,385,445千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が86,011千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,176,848千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,169,268千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,193,017千円</p>																		
<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 27,720千円</p> <p>対応する債務</p> <p>一年以内</p> <p>返済予定の 16,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 22,000千円</p> <p>また、以下の借入金には担保留保条項が付されております。</p> <p>短期借入金 30,000千円</p> <p>一年以内</p> <p>返済予定の 21,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 22,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 27,360千円</p> <p>対応する債務</p> <p>一年以内</p> <p>返済予定の 16,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 6,000千円</p> <p>また、以下の借入金には担保留保条項が付されております。</p> <p>短期借入金 30,000千円</p> <p>一年以内</p> <p>返済予定の 19,200千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 12,800千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 27,135千円</p> <p>対応する債務</p> <p>一年以内返済</p> <p>予定の長期借 16,000千円</p> <p>入金</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 14,000千円</p> <p>また、以下の借入金には担保留保条項が付されております。</p> <p>短期借入金 30,000千円</p> <p>一年以内</p> <p>返済予定の 18,500千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 14,000千円</p>																		
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する注記</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,270,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,370,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引借入未実行残高	1,270,000千円	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する注記</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,620,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引借入未実行残高	1,520,000千円	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する注記</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,620,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引借入未実行残高	1,520,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,370,000千円																			
借入実行残高	100,000千円																			
差引借入未実行残高	1,270,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,620,000千円																			
借入実行残高	100,000千円																			
差引借入未実行残高	1,520,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,620,000千円																			
借入実行残高	100,000千円																			
差引借入未実行残高	1,520,000千円																			
<p>財務制限条項</p> <p>貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各決算期末または各中間期末における資本の部の金額が、それぞれ以下の(1)または(2)のいずれか高い方の値を下回らないものとする。</p> <p>(1) 平成15年3月期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%</p> <p>(2) 直前の決算期末または中間期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%</p>	<p>財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 87千円</p> <p>受取配当金 1,229千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 671千円</p> <p>受取配当金 1,325千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 177千円</p> <p>受取配当金 1,939千円</p>																														
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,226千円</p> <p>支払手数料 3,332千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,190千円</p> <p>支払手数料 3,350千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,535千円</p> <p>支払手数料 6,581千円</p>																														
<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,092千円</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 ———</p>																														
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 86,011千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,420千円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>事業所等移転費用 16,266千円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 86,011千円</p>																														
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,314千円</p> <p>無形固定資産 1,176千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 54,876千円</p> <p>無形固定資産 1,203千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 112,096千円</p> <p>無形固定資産 2,444千円</p>																														
<p>※6 当社は事業用資産については原則として管理会計上の区分に基づく事業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府箕面市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>米国ハワイ州</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>香川県小豆郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については賃貸料水準の下落、また、遊休資産については継続的な時価の下落により、当該賃貸資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86,011千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物30,431千円及び土地55,580千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は取引事例価格を基準にした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府箕面市	賃貸資産	建物及び土地	米国ハワイ州	賃貸資産	建物	大阪市北区	遊休資産	建物及び土地	香川県小豆郡	遊休資産	土地	<p>※6 ———</p>	<p>※6 当社は事業用資産については原則として管理会計上の区分に基づく事業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府箕面市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>米国ハワイ州</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>香川県小豆郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については賃貸料水準の下落、また、遊休資産については継続的な時価の下落により、当該賃貸資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86,011千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物30,431千円及び土地55,580千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は取引事例価格を基準にした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府箕面市	賃貸資産	建物及び土地	米国ハワイ州	賃貸資産	建物	大阪市北区	遊休資産	建物及び土地	香川県小豆郡	遊休資産	土地
場所	用途	種類																														
大阪府箕面市	賃貸資産	建物及び土地																														
米国ハワイ州	賃貸資産	建物																														
大阪市北区	遊休資産	建物及び土地																														
香川県小豆郡	遊休資産	土地																														
場所	用途	種類																														
大阪府箕面市	賃貸資産	建物及び土地																														
米国ハワイ州	賃貸資産	建物																														
大阪市北区	遊休資産	建物及び土地																														
香川県小豆郡	遊休資産	土地																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,160,000	—	—	5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	401,350	846	47,000	355,196

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 846株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 47,000株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,586	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,950,766千円 定期預金及び別段預金 <u>△691,164千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,259,602千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,400,317千円 定期預金及び別段預金 <u>△568,403千円</u> 現金及び現金同等物 <u>831,914千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,993,252千円 定期預金及び別段預金 <u>△694,810千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,298,441千円</u>

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>211,327</td> <td>82,507</td> <td>128,820</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>16,291</td> <td>7,644</td> <td>8,647</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,738</td> <td>22,418</td> <td>11,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,357</td> <td>112,570</td> <td>148,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	211,327	82,507	128,820	有形固定資産「その他」	16,291	7,644	8,647	無形固定資産	33,738	22,418	11,319	合計	261,357	112,570	148,787	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>211,327</td> <td>112,562</td> <td>98,765</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>82,267</td> <td>15,912</td> <td>66,354</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,918</td> <td>33,802</td> <td>23,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,513</td> <td>162,277</td> <td>188,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	211,327	112,562	98,765	有形固定資産「その他」	82,267	15,912	66,354	無形固定資産	56,918	33,802	23,116	合計	350,513	162,277	188,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>211,327</td> <td>97,534</td> <td>113,792</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>44,517</td> <td>10,633</td> <td>33,882</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,918</td> <td>28,110</td> <td>28,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,763</td> <td>136,280</td> <td>176,483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	211,327	97,534	113,792	有形固定資産「その他」	44,517	10,633	33,882	無形固定資産	56,918	28,110	28,807	合計	312,763	136,280	176,483
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	211,327	82,507	128,820																																																											
有形固定資産「その他」	16,291	7,644	8,647																																																											
無形固定資産	33,738	22,418	11,319																																																											
合計	261,357	112,570	148,787																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	211,327	112,562	98,765																																																											
有形固定資産「その他」	82,267	15,912	66,354																																																											
無形固定資産	56,918	33,802	23,116																																																											
合計	350,513	162,277	188,236																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	211,327	97,534	113,792																																																											
有形固定資産「その他」	44,517	10,633	33,882																																																											
無形固定資産	56,918	28,110	28,807																																																											
合計	312,763	136,280	176,483																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 38,786千円 1年超 110,951千円 合計 149,738千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 49,994千円 1年超 140,282千円 合計 190,276千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 47,778千円 1年超 130,156千円 合計 177,935千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,990千円 減価償却費相当額 20,069千円 支払利息相当額 1,262千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,485千円 減価償却費相当額 26,084千円 支払利息相当額 1,938千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,281千円 減価償却費相当額 45,123千円 支払利息相当額 2,921千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	121,748	181,428	59,680
(2) その他	61,522	61,724	202
計	183,270	243,152	59,882

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,678
非上場外国債	5,659
計	36,337

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	142,562	183,636	41,073
(2) その他	41,031	41,853	821
計	183,594	225,489	41,895

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,678
非上場外国債	42,786

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	141,874	217,208	75,333
(2) その他	61,001	61,543	540
計	202,876	278,751	75,874

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,678
非上場外国債	29,367

デリバティブ取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行 っておりませんので、該当事項はあ りません。	同左	同左

持分法投資損益

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 913円56銭	1株当たり純資産額 912円72銭	1株当たり純資産額 926円81銭
1株当たり中間純損失 3円21銭	1株当たり中間純利益 6円44銭	1株当たり当期純利益 9円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9円25銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純損失金額又は中間(当期)純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純損失(△)又は中間(当期)純利益	△15,239千円	30,761千円	44,794千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は中間(当期)純利益	△15,239千円	30,761千円	44,794千円
普通株式の期中平均株式数	4,749千株	4,778千株	4,748千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	—	89千株	96千株
普通株式増加数	—	89千株	96千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日開催の第48期定時株主総会及び平成16年6月29日開催の第49期定時株主総会で決議したストックオプションとしての新株予約権	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,127,630	△2.4
情報処理事業	461,136	+8.1
合計	1,588,766	+4.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	315,551	+2.2
情報処理事業	1,547	△44.9
合計	317,099	+1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間の製品受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,102,183	△3.1	162,563	△0.9
情報処理事業	461,136	+8.1	—	—
合計	1,563,319	△0.1	162,563	△0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,529,900	△2.7
情報処理事業	463,284	+8.1
合計	1,993,184	△0.4

(注) 1 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アメリカンファミリー 生命保険会社	252,462	12.6	312,239	15.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。